

各 位

会 社 名 ダブル・スコープ株式会社
代表者名 代表取締役社長 崔 元根
(コード：6619、東証プライム)
問合せ先 取締役 大内 秀雄
<https://w-scope.co.jp/ir/contact.html>

(訂正)「2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2024年3月14日に開示しました「2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

<訂正箇所>

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況 6行目 用途別売上高の概況

【訂正前】

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業においては、車載用電池市場の成長は続いているものの、欧州や中国での補助金政策の見直しなどにより、EV販売台数の成長が鈍化し車載用電池需要が減少しました。また、民生用途の電池需要についても世界的な在庫調整の影響により、電池メーカー各社の生産量が減少しました。このような状況において、当社の車載用セパレータはハイエンド向けが主力であるため、当初見通しは下回ったものの販売数量は増加し、車載用電池向けの売上高は、前年同期比145.2%の33,014百万円となりました。一方で、民生用途については、コードレス家電およびE-Bike用の電池需要は安定しているものの電動工具の需要が落ち込んでいるため、民生用電池向けの売上高は、前年同期比56.2%の12,569百万円となりました。また、新規事業であるイオン交換膜の生産が始まり、これに伴う売上高は2,458百万円となりました。これらの要因により当期連結売上高は48,043百万円となり、前年同期比2,942百万円(同6.5%増)の増収となりました。

【訂正後】

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業においては、車載用電池市場の成長は続いているものの、欧州や中国での補助金政策の見直しなどにより、EV販売台数の成長が鈍化し車載用電池需要が減少しました。また、民生用途の電池需要についても世界的な在庫調整の影響により、電池メーカー各社の生産量が減少しました。このような状況において、当社の車載用セパレータはハイエンド向けが主力であるため、当初見通しは下回ったものの販売数量は増加し、車載用電池向けの売上高は、前年同期比130.9%の29,766百万円となりました。一方で、民生用途については、コードレス家電およびE-Bike用の電池需要は安定しているものの電動工具の需要が落ち込んでいるため、民生用電池向けの売上高は、前年同期比70.7%の15,818百万円となりました。また、新規事業であるイオン交換膜の生産が始まり、これに伴う売上高は2,458百万円となりました。これらの要因により当期連結売上高は48,043百万円となり、前年同期比2,942百万円(同6.5%増)の増収となりました。

2. 訂正の理由

2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)に記載した用途別売上高に誤りがありましたので、これを訂正いたします。なお、売上高の総額は訂正ありません。

以 上